



2020年6月10日

各 位

会 社 名 株式会社ユーザベース
代表者名 代表取締役CEO 梅田 優祐
代表取締役COO 稲垣 裕介
(コード：3966、東証マザーズ)
問合せ先 執行役員CFO 千葉 大輔
(TEL: IR専用問合せ窓口03-4533-1999)

Quartz Media, Inc. における構造改革の完了および特別損失の計上に関するお知らせ

当社は、2020年5月14日に「当社の子会社であるQuartz Media, Inc. における構造改革の実施に関するお知らせ」にてお知らせしたとおり、広告事業のリストラクチャリングを中心とした抜本的な改革に着手いたしました。本日、構造改革の実施結果と、これに伴い、2020年12月期第2四半期連結累計期間（2020年1月1日～2020年6月30日）において、下記のとおり特別損失を計上する予定となりましたので、お知らせいたします。

記

1. 構造改革実施について

当社は、2020年5月14日公表の「当社の子会社であるQuartz Media, Inc. における構造改革の実施に関するお知らせ」にてお知らせしたとおり、広告事業の人員構成の適正化が完了いたしました。

今回の構造改革の実施により、Quartz Media, Inc.（以下、「Quartz社」）において、年間12.5百万米ドル（注1）（1,337百万円、注2）の固定費が削減され、来期以降に向けてより筋肉質な事業への転換が進んだと考えております。新規事業として買収後に開始した有料課金事業は計画通り順調な拡大を続けているため、引き続き有料課金事業の成長に注力していきながら、早期の確実な黒字化を優先すべく、事業の運営に邁進してまいります。

注1 金額は切り捨て表記にしています。以下、同様です。

注2 2020年6月9日の為替レート1米ドル=107円で換算しています。以下、同様です。

2. 特別損失の計上について

2020年12月期第2四半期連結累計期間におきまして、上記に記載の構造改革に伴い発生する費用および損失を合理的に見積もり、特別損失に構造改革費用として2.5百万米ドル（267百万円）を計上する予定となります。

3. 今後の見通し

本特別損失計上に際しては親会社株主に帰属する当期純利益に影響しますが、当期連結業績予想（2020年12月期）においては、親会社株主に帰属する当期純利益を予想することが困難であり、具体

金額を公表しておりません。また、本特別損失計上により親会社株主に帰属する当期純利益の具体金額を新たに予想し公表することは想定しておりません。

(参考) 当期連結業績予想 (2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	15,000 ～ 16,000	19.8～ 27.8	—	—	—	—	—	—	—	—	—

以 上